



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年4月24日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6305 URL <https://www.hitachicm.com/global/ja/>
 代表者 (役職名) 執行役社長兼COO (氏名) 先崎 正文
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 小俣 貴之 TEL 03-5826-8152
 定時株主総会開催予定日 2024年6月24日 配当支払開始予定日 2024年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期比増減率)

	売上収益		調整後営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,405,928	11.1	168,028	23.0	160,476	39.5	104,467	38.0	93,294	32.9
2023年3月期	1,264,927	—	136,645	—	115,013	—	75,722	△5.2	70,175	△7.5

(重要) 当社は「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いています。
 「調整後営業利益＝売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算しています。

	基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 当期利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属する 当期利益	親会社株主持分 当期利益率	資産合計 税引前当期利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	438.68	438.68	13.1	9.3	11.6
2023年3月期	330.00	330.00	11.0	7.6	10.7

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 3,442百万円 2023年3月期 △5,537百万円

「基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益」「希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益」は、「親会社株主に帰属する当期利益」を基に算定しております。また、当第4四半期連結会計期間より、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスセグメントにおけるノンコア事業を非継続事業に分類しています。これにより、売上収益、調整後営業利益、税引前当期利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、当期利益及び親会社株主に帰属する当期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。なお、前連結会計年度についても同様に表示しているため、これらの対前期増減率は記載していません。詳細はP.15(表示方法の変更)をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主 持分比率	1株当たり 親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,835,005	814,413	763,380	41.6	3,589.46
2023年3月期	1,627,003	701,040	659,992	40.6	3,103.66

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	73,035	△39,035	△8,917	143,530
2023年3月期	△26,135	△42,647	87,089	111,992

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社株主 持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00	23,391	33.3	3.7
2024年3月期	—	85.00	—	65.00	150.00	31,901	34.2	4.5
2025年3月期(予想)	—	65.00	—	110.00	175.00		38.0	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期比増減率)

	売上収益		調整後営業利益		税引前当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,370,000	△2.6	165,000	△1.8	151,000	△5.9	98,000	5.0	460.80

当第4四半期連結会計期間より、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスセグメントにおけるノンコア事業を非継続事業に分類しています。これにより、2025年3月期の業績予想において、売上収益、調整後営業利益、税引前当期利益は継続事業の金額を表示し、親会社株主に帰属する当期利益及び基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	215,115,038株	2023年3月期	215,115,038株
2024年3月期	2,442,175株	2023年3月期	2,465,562株
2024年3月期	212,669,833株	2023年3月期	212,650,036株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期比増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	810,556	11.5	16,328	△45.5	76,261	32.4	65,754	34.5
2023年3月期	726,894	31.7	29,942	68.7	57,595	9.2	48,904	△27.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	309.18	309.18
2023年3月期	229.97	229.97

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	924,054		418,012		45.2		1,965.52	
2023年3月期	883,465		382,237		43.3		1,797.50	

(参考) 自己資本 2024年3月期 418,012百万円 2023年3月期 382,237百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(2)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	4
(3) 財政状態に関する説明	5
(4) 利益配分に関する基本方針	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書	9
(3) 連結包括利益計算書	10
(4) 連結持分変動計算書	11
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報)	16
(連結損益計算書に関する注記)	18
(企業結合に関する注記)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当連結グループは、2024年3月期より2026年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画「BUILDING THE FUTURE 2025 未来を創れ」を新たに策定し、①顧客に寄り添う革新的ソリューションの提供、②バリューチェーン事業の拡充、③米州事業の拡大、④人・企業力の強化、の4つの経営戦略を掲げて、持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでいます。

このような取り組みの中で、第4四半期連結会計期間より、IFRS会計基準に即して、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスセグメントにおけるノンコア事業を非継続事業に分類することとしました。これにより、当連結会計年度および前連結会計年度について、売上収益、調整後営業利益、営業利益、税引前当期利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、当期利益及び親会社株主に帰属する当期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。

当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日）における油圧ショベル需要は、市況が低迷している中国において前年度から大幅に減少しました。加えて、主要国での選挙影響等によって顧客の投資意欲の鈍化が見られたアジアや金利の高止まり等の影響を受けている西欧でも減少いたしました。一方で、日本と北米では安定した公共投資や民間設備投資が追い風となり、堅調な需要水準を維持しました。

マイニング需要は、資源価格が健全なレベルで推移し顧客の高い投資意欲が継続したこと、さらに高い稼働率に伴うオーバーホール需要および定期メンテナンス需要に支えられ、全体的に堅調に推移しました。

このような環境下、2022年3月から本格的な独自展開を進めている米州事業が前年度比で大幅に増加したほか、これまで注力してきたマイニング事業およびバリューチェーン事業が大きく伸長しました。

これらの結果に為替影響等も加わって、売上収益は二年連続で過去最高を更新する1兆4,059億2千8百万円（対前年度増減率11.1%）と大幅な増収となりました。

利益項目についても、資材費や物流費を中心としたコスト増加の影響が続いたものの、原価低減や販売価格の引き上げに取り組み、売上収益の増加に為替影響も加わった結果、調整後営業利益は、売上収益同様、二年連続で過去最高を更新する1,680億2千8百万円（同23.0%）と大幅な増益となりました。また、親会社株主に帰属する当期利益についても、非継続事業における構造改革費用の計上等があったものの、金融収益・費用や持分法投資損益の改善により、過去最高の932億9千4百万円（同32.9%）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

① 建設機械ビジネス

当連結会計年度における売上収益は1兆2,823億3千2百万円（同11.1%）、調整後営業利益は1,535億3千8百万円（同23.9%）と増収増益になりました。

米州における独自事業が前年度から引き続き堅調に拡大しているほか、コンストラクション・マイニング事業ともに、新車販売だけでなく部品サービスを中心としたバリューチェーン事業も好調に推移し、前年度比で業績は大幅に伸長しました。

② スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス

当事業は、主としてマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品サービス事業を行うBradken Pty Limited及びその子会社と、サービスソリューションを提供するH-E Parts International LLC及びその子会社で構成されています。

当連結会計年度における売上収益は、マイニング市場が堅調に推移した結果、1,298億8千9百万円（同11.4%）と増収になりました。調整後営業利益も、売上収益の増加と為替影響、取り組んできた事業構造改革の結果、高収益事業が伸長したこと等により、144億9千万円（同14.2%）と売上収益を上回る伸びになりました。なお、上記、①②の売上収益については、セグメント間調整前の数値です。

（注）2024年3月期より、「ソリューションビジネス」としていた報告セグメント名称を「スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

販売先地域別の売上収益は以下のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		前年比	
		売上収益 (A)	構成比 (%)	売上収益 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (B)/(A)-1 (%)
米州	北米	259,798	20.5	334,391	23.8	74,593	28.7
	中南米	38,332	3.0	40,856	2.9	2,524	6.6
米州		298,130	23.6	375,247	26.7	77,117	25.9
欧州		164,703	13.0	182,893	13.0	18,190	11.0
ロシアCIS・アフリカ・ 中近東	ロシアCIS	37,383	3.0	23,429	1.7	△13,954	△37.3
	アフリカ	54,666	4.3	70,376	5.0	15,710	28.7
	中近東	24,953	2.0	34,721	2.5	9,768	39.1
ロシアCIS・アフリカ・ 中近東		117,002	9.2	128,526	9.1	11,524	9.8
アジア・大洋州	アジア	122,657	9.7	127,047	9.0	4,390	3.6
	インド	73,089	5.8	85,009	6.0	11,920	16.3
	オセアニア	225,355	17.8	251,089	17.9	25,734	11.4
アジア・大洋州		421,101	33.3	463,145	32.9	42,044	10.0
中国		40,005	3.2	29,236	2.1	△10,769	△26.9
小計		1,040,941	82.3	1,179,047	83.9	138,106	13.3
日本		223,986	17.7	226,881	16.1	2,895	1.3
合計		1,264,927	100.0	1,405,928	100.0	141,001	11.1

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

(注) 第4四半期連結会計期間より、スペシャライズド・パーツ・サービス・ビジネスセグメントにおけるノンコア事業を非継続事業に分類しています。これにより、売上収益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しています。なお、前連結会計年度についても同様に継続事業の金額のみを表示しています。

(2) 今後の見通し

2025年3月期通期の油圧ショベル需要については、日本や北米は引き続き安定した公共投資や民間設備投資等が追い風となり、堅調さを維持すると見込みます。金利の高止まり等の影響を受ける西欧や選挙を控え先行きが不透明なインドでは、前年度比で大幅な減少を見込みます。また、中国では前年度並みの低い需要水準で回復の兆しは見込めません。これらを勘案し、世界全体の油圧ショベル需要を約20.8万台（前年度比△5%）と予想いたします。また、マイニング製品の通期の需要は、一般炭価格が落ち着き、中小鉱山の投資意欲の低下が見込まれることなどから、小型のマイニングショベルは前年度に続き減少すると見込みます。一方、大型のマイニング機械については、大手鉱山やハードロック向けの需要が底堅く、堅調に推移すると見込みます。

2025年3月期連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）の前提として、海上輸送遅延や資材費・物流費の高止まりに加え、人的資本投資の強化に伴う人件費増を見込みます。さらに、現時点では、為替レートと市況を慎重に見ており、特に欧州等の需要減のリスクを業績予想に織り込んでいます。当社としては、引き続き原価低減および販売価格の引き上げに取り組み、注力している米州独自展開事業、マイニング事業およびバリューチェーン事業の成長により、新車需要に左右されにくい安定的な収益体質への転換を図ります。

この結果、前年度比で売上収益・調整後営業利益はわずかに減収減益となりますが、調整後営業利益率は前年度並みを維持し、親会社株主に帰属する当期利益は増益となる見込みです。この前提で、株主還元として、年間配当については1株当たり175円を計画します。

なお、本業績見通しの前提となる為替レートについては、米ドル141円、ユーロ152円、人民元20.1円、豪ドル95円といたします。

当連結グループでは、「お客さまの期待に応え、革新的な製品・サービス・ソリューションを協創し、ともに新たな価値を創造し続けます」という新たに策定した独自のミッションの実現を通じ、今後も、「豊かな大地、豊かな街を未来へ 安全で持続可能な社会の実現に貢献します」という企業ビジョンの実現に真摯に取り組んでまいります。

2025年3月期連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

	売上収益	調整後 営業利益	営業利益	税引前 当期利益	親会社株主に 帰属する 当期利益	基本的1株 当たり親会社 株主に帰属する 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
今回予想	1,370,000	165,000	161,000	151,000	98,000	460.80
増減額	△35,928	△3,028	△1,690	△9,476	4,706	—
増減率(%)	△2.6	△1.8	△1.0	△5.9	5.0	—
(ご参考)						
2024年3月期	1,405,928	168,028	162,690	160,476	93,294	438.68

(注)当第4四半期連結会計期間より、ノンコア事業を非継続事業に分類しています。これにより、2025年3月期の業績予想において、売上収益、調整後営業利益、営業利益、税引前当期利益は継続事業の金額を表示し、親会社株主に帰属する当期利益及び基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。

上記予想値は、本資料の開示時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

(3) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

[資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、18.6%、1,686億4千5百万円増加し、1兆775億5千万円となりました。これは主として棚卸資産が1,015億3千7百万円、営業債権が40億8千3百万円増加したことによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて、5.5%、393億5千7百万円増加し、7,574億5千5百万円となりました。これは主として、有形固定資産が542億1千万円増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、12.8%、2,080億2百万円増加し、1兆8,350億5百万円となりました。

[負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、18.4%、1,128億7千8百万円増加し、7,277億4千8百万円となりました。これは主として社債及び借入金が853億5千8百万円、営業債務及びその他の債務が178億9千6百万円増加したこと等によります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.9%、182億4千9百万円減少し、2,928億4千4百万円となりました。これは主として社債及び借入金が172億4千3百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.2%、946億2千9百万円増加し、1兆205億9千2百万円となりました。

[資本]

資本合計は、主に利益剰余金の積上げにより前連結会計年度末に比べて、16.2%、1,133億7千3百万円増加し、8,144億1千3百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,435億3千万円となり、当連結会計年度期首より315億3千8百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

[営業活動に関するキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の営業活動に関するキャッシュ・フローは、当期利益1,162億9千万円をベースに、減価償却費596億9千3百万円、法人所得税費用446億8千4百万円等を計上する一方、棚卸資産の増加637億3千8百万円等の計上がありました。

この結果、当連結会計年度は730億3千5百万円の収入となり、前連結会計年度に比べて収入が991億7千万円増加しました。

[投資活動に関するキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の投資活動に関するキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得457億2千8百万円、無形資産の取得98億7千5百万円があったことで390億3千5百万円となり、前連結会計年度と比べて支出が36億1千2百万円減少しました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと、投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは340億円の収入となりました。

〔財務活動に関するキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度の財務活動に関するキャッシュ・フローは、主として、短期借入金の増加279億2千6百万円、社債及び長期借入金による調達534億7千6百万円等があったものの、社債及び長期借入金の返済392億6千8百万円、配当金の支払(非支配持分株主への配当金を含む)375億6千3百万円等により89億1千7百万円の支出となり、前連結会計年度と比べて収入が960億6百万円減少しました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
親会社株主持分比率(%)	43.4	40.6	41.6
時価ベースの親会社株主持分比率(%)	48.2	40.2	52.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.0	△19.4	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.3	△3.0	4.9

(注) 親会社株主持分比率：親会社株主持分／資産合計

時価ベースの親会社株主持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動に関するキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益分配に関する基本方針

当連結グループは、財務体質の健全性の維持・強化及び中長期的な事業戦略に基づいた技術開発・設備投資等、先行投資の実施計画をバランス良く勘案しながら内部留保に努めると共に、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%～40%を目安に安定的且つ継続的に実施することを基本として株主利益の最大化を図ります。

また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、その必要性、財務状況、株式動向等を勘案して適宜実施します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当連結グループは、グローバルでの事業展開を積極的に推進しており、経営の可視化、マネジメント強化、並びにガバナンスの強化を加速できる経営基盤を構築し更なる企業価値増大を目指しております。その一環として、グローバルスタンダードである国際財務報告基準(IFRS)を導入し、グループ内の会計処理を統一することで、資本市場における財務諸表の国際的比較可能性の向上を目的として、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表からIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	111,992	143,530
営業債権	301,096	305,179
契約資産	4,221	552
棚卸資産	450,782	552,319
未収法人所得税	974	2,994
その他の金融資産	29,863	33,538
その他の流動資産	9,977	19,590
小計	908,905	1,057,702
売却目的で保有する資産	—	19,848
流動資産合計	908,905	1,077,550
非流動資産		
有形固定資産	417,077	471,287
使用権資産	65,305	66,973
無形資産	39,704	43,630
のれん	40,421	51,536
持分法で会計処理されている投資	16,508	23,844
営業債権	39,253	47,196
繰延税金資産	21,349	26,222
その他の金融資産	73,391	21,177
その他の非流動資産	5,090	5,590
非流動資産合計	718,098	757,455
資産の部合計	1,627,003	1,835,005
負債の部		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	244,034	261,930
リース負債	11,649	11,711
契約負債	13,320	14,314
社債及び借入金	310,944	396,302
未払法人所得税等	19,215	15,210
その他の金融負債	12,883	19,164
その他の流動負債	2,825	3,679
小計	614,870	722,310
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	5,438
流動負債合計	614,870	727,748
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	7,562	3,720
リース負債	60,149	62,531
契約負債	9,611	9,439
社債及び借入金	196,523	179,280
退職給付に係る負債	20,715	22,505
繰延税金負債	6,882	9,368
その他の金融負債	5,649	629
その他の非流動負債	4,002	5,372
非流動負債合計	311,093	292,844
負債の部合計	925,963	1,020,592
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	75,724	75,965
利益剰余金	463,174	526,307
その他の包括利益累計額	42,611	82,600
自己株式	△3,094	△3,069
親会社株主持分合計	659,992	763,380
非支配持分	41,048	51,033
資本の部合計	701,040	814,413
負債・資本の部合計	1,627,003	1,835,005

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
継続事業		
売上収益	1,264,927	1,405,928
売上原価	△886,969	△970,758
売上総利益	377,958	435,170
販売費及び一般管理費	△241,313	△267,142
調整後営業利益	136,645	168,028
その他の収益	16,480	5,175
その他の費用	△17,460	△10,513
営業利益	135,665	162,690
金融収益	4,999	11,557
金融費用	△20,114	△17,213
持分法による投資損益	△5,537	3,442
税引前当期利益	115,013	160,476
法人所得税費用	△37,561	△44,186
継続事業からの当期利益	77,452	116,290
非継続事業		
非継続事業からの当期損失	△1,730	△11,823
当期利益	75,722	104,467

当期利益の帰属		
親会社株主持分	70,175	93,294
非支配持分	5,547	11,173
当期利益	75,722	104,467

基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 (円)		
継続事業	338.14	494.27
非継続事業	△8.14	△55.59
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益	330.00	438.68
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 (円)		
継続事業	338.14	494.27
非継続事業	△8.14	△55.59
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益	330.00	438.68

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	75,722	104,467
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動額	145	2,153
確定給付制度の再測定	△1,243	188
持分法のその他の包括利益	5	11
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,413	40,810
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変 動額	172	130
持分法のその他の包括利益	750	1,889
その他の包括利益合計	6,242	45,181
当期包括利益合計	81,964	149,648
親会社株主持分	75,515	133,958
非支配持分	6,449	15,690

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2022年4月1日	81,577	78,397	414,541	3,243	7,188	△348
当期利益			70,175			
その他の包括利益				△1,151	148	142
当期包括利益	—	—	70,175	△1,151	148	142
自己株式の取得						
支払配当金			△24,454			
子会社持分の追加取得による増減		△3,553				
利益剰余金への振替額			2,912	△2,758	△154	
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		880				
持分所有者との取引合計	—	△2,673	△21,542	△2,758	△154	—
2023年3月31日	81,577	75,724	463,174	△666	7,182	△206

(単位：百万円)

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2022年4月1日	30,100	40,183	△3,090	611,608	56,323	667,931
当期利益		—		70,175	5,547	75,722
その他の包括利益	6,201	5,340		5,340	902	6,242
当期包括利益	6,201	5,340	—	75,515	6,449	81,964
自己株式の取得		—	△4	△4		△4
支払配当金		—		△24,454	△5,627	△30,081
子会社持分の追加取得による増減		—		△3,553	△15,469	△19,022
利益剰余金への振替額		△2,912		—		—
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		—		880	△628	252
持分所有者との取引合計	—	△2,912	△4	△27,131	△21,724	△48,855
2023年3月31日	36,301	42,611	△3,094	659,992	41,048	701,040

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2023年4月1日	81,577	75,724	463,174	△666	7,182	△206
当期利益			93,294			
その他の包括利益				270	2,153	12
当期包括利益	—	—	93,294	270	2,153	12
自己株式の取得						
支払配当金			△30,836			
株式報酬取引		47				
連結範囲の変動						
利益剰余金への振替額			675		△675	
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		194				
持分所有者との取引合計	—	241	△30,161	—	△675	—
2024年3月31日	81,577	75,965	526,307	△396	8,660	△194

(単位：百万円)

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2023年4月1日	36,301	42,611	△3,094	659,992	41,048	701,040
当期利益		—		93,294	11,173	104,467
その他の包括利益	38,229	40,664		40,664	4,517	45,181
当期包括利益	38,229	40,664	—	133,958	15,690	149,648
自己株式の取得		—	△6	△6		△6
支払配当金		—		△30,836	△6,232	△37,068
株式報酬取引		—	31	78		78
連結範囲の変動		—		—	620	620
利益剰余金への振替額		△675		—		—
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		—		194	△93	101
持分所有者との取引合計	—	△675	25	△30,570	△5,705	△36,275
2024年3月31日	74,530	82,600	△3,069	763,380	51,033	814,413

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	77,452	116,290
非継続事業からの当期損失	△1,730	△11,823
減価償却費	55,022	59,693
無形資産償却費	7,864	8,428
減損損失	1,912	11,786
事業再編等損益	12,267	4,211
法人所得税費用	36,939	44,684
持分法による投資損益	5,537	△3,442
固定資産売却等損益	△11,191	△406
金融収益	△4,999	△11,557
金融費用	20,111	17,210
売掛金、受取手形及び契約資産の増減	△31,391	△4,171
ファイナンス・リース債権の増減	11,514	6,635
棚卸資産の増減	△75,384	△63,738
買掛金及び支払手形の増減	15,477	1,037
退職給付に係る負債の増減	2,761	745
その他	△52,670	△33,543
小計	69,491	142,039
利息の受取	2,799	3,593
配当金の受取	1,148	1,328
利息の支払	△8,858	△15,012
法人所得税の支払	△37,236	△58,913
保証債務の履行による支出	△53,479	—
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△26,135	73,035
有形固定資産の取得	△52,839	△45,728
有形固定資産の売却	11,939	716
無形資産の取得	△6,301	△9,875
有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む）の取得	△3,507	14,647
有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む）の売却	7,697	1,234
短期貸付金の増減	△10	△15
長期貸付金の回収	26	35
その他	348	△49
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△42,647	△39,035
短期借入金の増減	135,589	27,926
社債及び長期借入金による調達	55,809	53,476
社債及び長期借入金の返済	△39,772	△39,268
リース負債の返済	△11,745	△12,890
配当金の支払	△24,450	△30,816
非支配持分株主への配当金の支払	△9,316	△6,747
非支配持分株主からの子会社株式取得による支出	△19,022	△592
その他	△4	△6
財務活動に関するキャッシュ・フロー	87,089	△8,917
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△572	6,455
現金及び現金同等物の増減	17,735	31,538
現金及び現金同等物期首残高	94,257	111,992
現金及び現金同等物期末残高	111,992	143,530

連結財務諸表作成に当たって、上記会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

(表示方法の変更)

当社は、2024年2月29日開催の取締役会において、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスセグメントにおけるノンコア事業の売却方針を決議しました。売却完了は当連結会計年度末日より1年以内を見込んでおり、その可能性が非常に高いことから、当第4四半期連結会計期間よりノンコア事業を非継続事業に分類しています。この結果、当連結会計年度の表示形式に合わせ、前連結会計年度の連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び関連する連結財務諸表注記を一部組替えて表示しています。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント情報

① 報告セグメントの概要

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当連結グループの構成単位です。報告セグメントは事業セグメントを基礎に決定しています。

当連結グループは、製品及びサービスの性質、顧客の類型又は種類等及び経済的特徴の類似性を総合的に勘案し、報告セグメントを、油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダー等の製造、販売及びこれに関連する部品サービスの販売により建設機械に関連する一連のトータルライフサイクルの提供を主たる目的とした建設機械ビジネスセグメントと、建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供を主たる目的としたスペシャライズド・パーツ・サービスビジネスセグメントの2区分に集約化しています。

スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスセグメントにおけるノンコア事業を非継続事業に分類したことにより、非継続事業の金額を除いた継続事業の金額のみを表示しております。

② 報告セグメントの収益、損益及びその他の項目

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (※1, 2)	連結 財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	スペシャライ ズド・パー ツ・サービ ス ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	1,154,103	110,824	1,264,927	—	1,264,927
セグメント間の売上収益	33	5,799	5,832	△5,832	—
合計	1,154,136	116,623	1,270,759	△5,832	1,264,927
調整後営業利益	123,954	12,691	136,645	—	136,645
営業利益	122,959	12,706	135,665	—	135,665
金融収益	—	—	—	4,999	4,999
金融費用	—	—	—	△20,114	△20,114
持分法による投資損益	△5,537	—	△5,537	—	△5,537
税引前当期利益	117,422	12,706	130,128	△15,115	115,013
セグメント資産	1,451,119	177,495	1,628,614	△1,611	1,627,003
セグメント負債	843,900	83,674	927,574	△1,611	925,963
その他の項目					
減価償却費及び無形資産償却費	△56,435	△5,646	△62,081	—	△62,081
減損損失	△494	△95	△589	—	△589
事業構造改革関連費用	△12,458	△126	△12,584	—	△12,584
持分法で会計処理されている投資	16,508	—	16,508	—	16,508

(※1) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(※2) セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (※1, 2)	連結 財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	スペシャライ ズド・パー ツ・サービス ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	1,282,273	123,655	1,405,928	—	1,405,928
セグメント間の売上収益	59	6,234	6,293	△6,293	—
合計	1,282,332	129,889	1,412,221	△6,293	1,405,928
調整後営業利益	153,538	14,490	168,028	—	168,028
営業利益	148,346	14,344	162,690	—	162,690
金融収益	—	—	—	11,557	11,557
金融費用	—	—	—	△17,213	△17,213
持分法による投資損益	3,442	—	3,442	—	3,442
税引前当期利益	151,788	14,344	166,132	△5,656	160,476
セグメント資産	1,642,587	175,090	1,817,677	△1,961	1,815,716
セグメント負債	925,212	91,903	1,017,115	△1,961	1,015,154
その他の項目					
減価償却費及び無形資産償却費	△61,251	△5,942	△67,193	—	△67,193
減損損失	△518	—	△518	—	△518
事業構造改革関連費用	△4,769	△32	△4,801	—	△4,801
持分法で会計処理されている投資	23,844	—	23,844	—	23,844

(※1) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(※2) セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

(2) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上収益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
マイニング機械	246,613	291,792
建設機械その他	1,018,314	1,114,136
合計	1,264,927	1,405,928

(連結損益計算書に関する注記)

その他の収益、その他の費用

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
固定資産売却益(※1)	11,471	598
補助金収入	204	449
事業再編等利益	328	648
その他	4,477	3,480
合計	16,480	5,175

(※1) 固定資産売却益

前連結会計年度における固定資産売却益は、主に当社が神奈川県相模原市に所有する土地を売却したことによるものです。

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
固定資産売却損	280	192
固定資産減却損	968	1,759
固定資産の減損	589	518
事業構造改革関連費用(※1)	12,584	4,801
その他	3,039	3,243
合計	17,460	10,513

(※1) 事業構造改革関連費用

前連結会計年度における事業構造改革関連費用には、特別退職金等ならびに当社および当社の一部国内子会社におけるリスク分担型企業年金制度への制度移行に係る清算損106億2千9百万円が含まれています。

当連結会計年度における事業構造改革関連費用には、連結子会社の持分売却に伴う債権放棄損24億8千1百万円ならびにACME Business Holdco, LLC (以下「ACME社」という。)及びその関係者との係争の終結に係る費用20億1千9百万円が含まれています。

(企業結合に関する注記)

(ACME社の株式の取得による連結子会社化)

前連結会計年度において、当連結グループの持分法適用関連会社であったACME社にて金融機関からの借入に債務不履行が発生し、その債務の保証人である提出会社が貸主である金融機関に対して代位弁済を行いました。これに伴って生じた求償債権に対してACME社及びその関連者と係争中でしたが、2024年3月12日付で係争終結の合意に至り、提出会社の連結子会社であるHitachi Construction Machinery Investment U.S.A. CorporationがWeld Holdco, LLCよりACME社の株式を追加取得し100%子会社化しました。

1. 企業結合の目的

当連結グループは、中期経営計画「BUILDING THE FUTURE 2025 未来を創れ」において経営戦略の柱として掲げる「バリューチェーン事業の拡充」および「米州事業の拡大」をより一層強化するため、米国で卸レンタル事業を展開する持分法適用会社であったACME社の株式を追加取得し、100%子会社化いたしました。これにより、ACME社の卸レンタル事業の運用ノウハウ及び営業基盤を最大限活用し、北米の代理店・レンタル会社が展開するレンタル事業をサポートいたします。卸レンタル事業を通じて良質なレンタル機械をエンドユーザーに提供し、合わせて良質な中古車の創出につなげることで、サーキュラーエコノミーの実現に取り組むとともに、当社のブランド価値を北米市場でさらに高め、米州におけるバリューチェーン事業をさらに強化してまいります。

2. 被取得企業の名称、事業内容

株式取得の概要

取得日	2024年3月12日
被取得企業の名称	ACME Business Holdco, LLC
被取得企業の事業の内容	卸レンタル事業
取得した議決権比率	66.67%

3. 取得対価、取得した資産及び引き継いだ負債の公正価値

ACME社の株式取得に係る取得対価、取得した資産及び引き継いだ負債の公正価値は以下のとおりです。なお、これらの金額は、企業結合に係る取得価額の取得資産及び引受負債への配分が一部完了していないため、現時点で入手しうる暫定的な金額になります。

(単位：百万円)

	金額
現金及び現金同等物	18,166
営業債権	2,083
その他の流動資産	147
非流動資産（のれんを除く）	32,577
資産合計	52,973
流動負債	1,759
非流動負債	61,442
負債合計	63,201
支払対価（現金）	—
既存持分の公正価値	172
取得対価合計	172
のれん	10,400

のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものです。

4. 取得した債権

(単位：百万円)

	契約上の債権の総額及び公正価値	うち回収不能見込み額
売掛金及び受取手形	2,083	—
合計	2,083	—

5. 取引関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用に重要性はありません。また、求償債権に対するACME社及びその関連者との係争の終結に係る20億1千9百万円の支払いを当該企業結合とは別個に認識し、連結損益計算書上「その他の費用」に計上しております。

6. 段階取得に係る差益

当社が、取得日以前に保有していた33.33%の資本持分を取得日時点の公正価値で再測定した結果、企業結合による段階取得に係る差益1億7千2百万円を連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

7. 被取得企業及び譲受事業の売上収益及び当期利益

当該企業結合の取得日から2024年3月31日までの売上収益及び当期利益は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示していません。

8. 企業結合が期首に行われたと仮定した場合の当社グループの売上収益及び当期利益

2023年4月1日時点で当該取得が行われたと仮定した場合の当連結会計年度における売上収益及び当期利益は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示していません。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期利益(百万円)	70,175	93,294
希薄化後親会社株主に帰属する当期利益の算定に用いられた当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後親会社株主に帰属する当期利益(百万円)	70,175	93,294
普通株式の加重平均株式数(株)	212,650,036	212,669,833
ストックオプションによる希薄化(株)	—	—
希薄化後普通株式の加重平均株式数(株)	212,650,036	212,669,833
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(円)		
継続事業	338.14	494.27
非継続事業	△8.14	△55.59
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益	330.00	438.68
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(円)		
継続事業	338.14	494.27
非継続事業	△8.14	△55.59
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益	330.00	438.68
希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。